

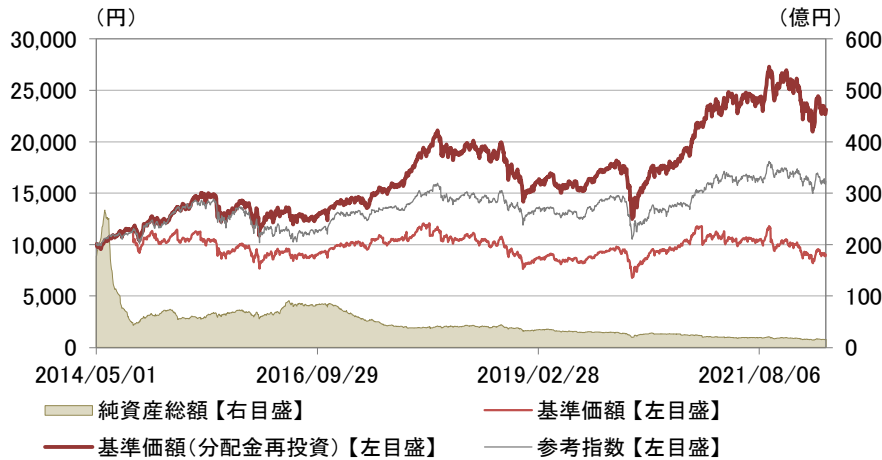
日本経済再生戦略株式ファンド
 〈愛称:セブン・シスターズ〉

月次レポート

2022年
 04月28日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.3%	-0.0%	-10.2%	-3.2%	37.9%	131.5%
参考指数	-2.5%	0.2%	-5.0%	0.1%	19.0%	61.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	23.9%
2 情報・通信業	16.2%
3 化学	11.4%
4 輸送用機器	6.6%
5 保険業	5.9%
6 医薬品	5.7%
7 サービス業	5.2%
8 銀行業	4.3%
9 精密機器	4.3%
10 小売業	3.8%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
2 第一三共	医薬品	3.8%
3 コナミホールディングス	情報・通信業	3.4%
4 新光電気工業	電気機器	3.3%
5 昭和電工	化学	3.2%
6 朝日インテック	精密機器	3.2%
7 東京海上ホールディングス	保険業	3.2%
8 キーエンス	電気機器	3.0%
9 三井物産	卸売業	3.0%
10 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%

組入銘柄数: 54銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本経済再生戦略株式ファンド 〈愛称:セブン・シスターズ〉

月次レポート

 2022年
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、米国の金融引き締めが急速に進むとの懸念が広がったことなどを背景に下落しました。参考指数であるJPX日経インデックス400も下落しました。

前半は、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で足元のインフレ圧力の強まりへの警戒感から金融引き締めを急速に進めていく米連邦準備制度理事会(FRB)の姿勢が示され、米金利が急騰したことなどから、下落しました。後半は、円安進行を受けて輸出関連株の業績拡大期待などから上昇する局面もあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国が都市封鎖を拡大する可能性が高まり、世界景気の減速やサプライチェーンの混乱への懸念が強まったことなどから一進一退の動きとなりました。月間を通してみると、前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は下落しました。国内製薬大手の「第一三共」、黒鉛電極や石油化学、半導体材料などを手掛ける「昭和電工」などが基準価額にプラス寄与しました。一方、半導体パッケージや自動車用黒煙除去装置などを手掛ける「イビデン」、半導体製造装置で世界的に高いシェアを有する「東京エレクトロン」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

当ファンドでは、組入銘柄の足元の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。主な買付銘柄はガイドワイヤーなどの医療機器に強みを有する「朝日インテック」など、主な売却銘柄は半導体検査装置大手の「アドバンテスト」などです。

【今後の運用方針】

引き続きロシア・ウクライナ情勢に左右される展開が予想されるものの、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。一方で、世界的なインフレや中国での新型コロナウイルス感染拡大による都市封鎖の動向、サプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識しています。足元で発表が進んでいる2022年1-3月期決算においては、こうした外部環境下における企業の業績動向を精査しつつ、個別企業の競争優位性やマネジメント力などを再確認する機会だと捉え、積極的なリサーチに取り組みます。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

このような想定を踏まえ、当ファンドが現時点で特に魅力が大きいと考えているのは、日本発の技術やブランドなどを競争力の源泉として世界市場での活躍が期待されるヘルスケア関連企業、世界の中で日本が相対的に遅れている電子決済普及やデジタル化の恩恵を受ける企業、5G携帯電話の普及などインターネット環境の高度化が追い風と期待される企業、コーポレートガバナンスの強化などを通じて自己資本利益率(ROE)向上に積極的に取り組む企業などです。また、こうした分類以外からも、各企業のROE向上に向けた経営方針を確認しつつ、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘する取り組みを続けていきます。そして、より期待が大きいと判断した銘柄へのシフトを積極的に進め、ファンドパフォーマンスの向上を図ります。(運用担当者:小島)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本経済再生戦略株式ファンド (愛称:セブン・シスターズ)

月次レポート

 2022年
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行・信託・証券を融合した新しい価値を志向する金融グループ。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を中長期的にめざす姿としている。(1)充実した自己資本の維持、(2)収益力強化に向けた資本活用、(3)株主還元の一層の充実の3つの観点からなる”資本の三角形”のバランスが取れた資本運営を行うことが基本方針。
2 第一三共	<ul style="list-style-type: none"> ・第一製薬と三共が統合して誕生した医薬品国内大手。新薬事業が収益の中心。代表製品に抗凝固剤「エドキサバン」、高血圧症治療剤「オルメサルタン」、抗血小板剤「プラスグレル」など。 ・「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを「2025年ビジョン」として掲げ、がん領域を強化。注目製品は抗がん剤のエンハーツやDS-1062など。
3 コナミホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器、カードゲームなど幅広い事業領域を持つ総合エンターテインメント企業。eスポーツプラットフォーム「eFootball」の事業展開や、カードゲーム「遊戯王」に関連したゲームタイトルなど有力コンテンツのグローバル展開の加速などによる業績貢献に期待。
4 新光電気工業	<ul style="list-style-type: none"> ・トランジスタ用ガラス端子の生産にはじまり、半世紀以上にわたって半導体市場が求める技術・製品を提供。半導体の微細化、高密度化に対応する次世代フリップチップタイプパッケージをはじめ、今後成長が見込まれる市場向けに重点的に経営資源を投下し、競争力強化・収益確保をはかる。
5 昭和電工	<ul style="list-style-type: none"> ・「コア成長事業」「次世代事業」「安定収益事業」「基盤事業」の4つの事業群をポートフォリオとして設定。今後の成長を牽引するコア成長事業を「エレクトロニクス」と「モビリティ」、将来のコア成長事業に育成を図る次世代事業として「ライフサイエンス」を定め、中長期的な事業拡大をめざす。
6 朝日インテック	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器メーカー。狭心症や心筋梗塞などを治療する際に使う細い管(カテーテル)を安全・確実に血管まで通すために使われる経皮的冠動脈形成術(PTCA)ガイドワイヤーが主力製品で、同製品では国内トップシェア、世界でも上位を争う。素材からの一貫生産に強み。 ・PTCAガイドワイヤーは販売体制の改革や中国における医療の高度化に伴う需要増を背景に安定的に拡大。さらに各種新製品を投入・育成することなどによって中期的に売上高1,000億円をめざす。
7 東京海上ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の損害保険事業・生命保険事業を通じて安定した収益を持続的に創出するとともに、海外では市況に左右されない先進国のスペシャルティ保険の利益や新興国での高い成長を取り込み、グローバルに分散の効いた事業ポートフォリオを実現。
8 キーエンス	<ul style="list-style-type: none"> ・工場内の設備に取り付けられる各種センサーが主力製品。直販営業に裏付けられた製品の企画開発・提案力とファブレス生産体制に特徴。 ・グローバルで製造業の合理化、自動化、品質向上、研究開発の強化などのニーズを追い風に、事業拡大の可能性が高いと期待。
9 三井物産	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業本部が持つ強い「商品軸」に、世界各地で活躍する現地人材を柱とする「地域軸」と、総合商社としてのさまざまな「機能軸」を掛け合わせ、長い歴史の中で築き上げてきた顧客やパートナーとのネットワークを駆使し、今後も新たなビジネスモデルや新事業を創出することに期待。
10 トヨタ自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・世界トップレベルの自動車メーカー。軽自動車・トラック部門を傘下に置きトヨタ自動車グループを形成。財務体質強い。顧客ニーズに合った魅力ある商品投入と原価改善に注力。ハイブリッドカーで先行するなど環境・安全面で卓越した技術力を有する。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

日本経済再生戦略株式ファンド 〈愛称:セブン・シスターズ〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 わが国の金融商品取引所に上場している株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本経済再生戦略株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本経済再生戦略株式ファンド (愛称:セブン・シスターズ)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年9月20日まで(2014年5月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.694%(税抜 年率1.54%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本経済再生戦略株式ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			